

政府の教育再生実行会議の分科会が7月1日開かれ、教育財源の確保などに関する第8次提言の素案が示された。

同素案では、教育格差を縮小するため、個人所得や資産への課税などを見直し、低所得者や子育て世帯への支援を厚くするよう提案した。同会議は今月中にも提言を取りまとめ、安倍首相に提出する予定だ。

素案では、日本の人口が減少するなか、国民一人ひとりの生産性を向上するため、教育の質を高めることが重要だとし、少子化を克服するうえで教育費の負担軽減が有効なことなどを指摘している。

特に若い世代や低所得者の負担軽減を進めるため、個人所得や資産へ課税のあり方について見直すよう求めた。

個人や民間からの寄付についても、制度を整えてさらに活用を図るべきだとした。

教育再生実行会議ではこれまで、幼児教育の段階的無償化などを提言しているが、財源を確保する具体的な方策は明示していなかった。(2015/07/02 読売新聞から)